## 片品村の給与・定員管理等について

#### 1 総括

## (1) 人件費の状況 (普通会計決算)

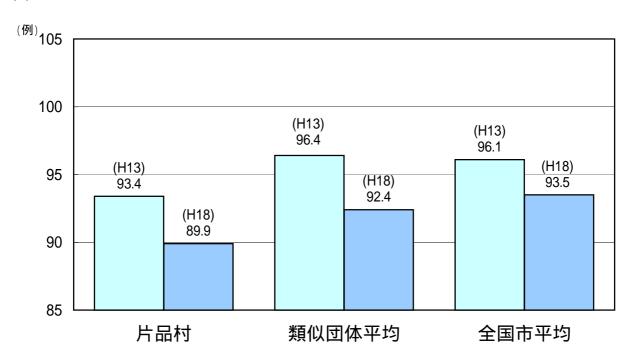
区分	住民基本台帳人口	歳 出	額 実質収支	人	件	費	人件費率	(参考)
	(17年度末)	А			I	В	B / A	16年度の人件費率
17年度	人	千日	9 千円		千円		%	%
14  技	5,795	3,959,787	95,441	8	310,964		20.5	21.0

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数			一人当たり			
	Α	給	料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	給与費 B/A
17年度	人		千円	千円	千円	千円	千円
17 牛皮	100	353,	824	51,899	145,233	550,956	5,510

(参考)類似団体平均					
一人当たり給与費					
Ŧ	円				
5,916					

#### (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の 給与水準を示す指数である
  - 給与水準を示す指数である。 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を 単純平均したものである。

<sup>(</sup>注)1 職員手当には退職手当を含まない。

<sup>2</sup> 職員数は平成17年4月1日現在の人数である。

### 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在)

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
片品村	43.9 歳	322,900 円	357,594 円	353,785 円
群馬県	43.4 歳	363,177 円	427,752 円	390,342 円
国	40.4 歳	328,477 円	- 円	381,212 円
類似団体	43.1 歳	327,954 円	371,839 円	358,589 円

#### 技能労務職

				T T T T T T T T T T T T T T T T T T T		
区分	平均年齢		平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)	
片品村	47.8	歳	213,300 円	227,957 円	227,957 円	
うち用務員	47.8	歳	213,300 円	227,957 円	227,957 円	
群馬県	46.1	歳	320,117 円	347,086 円	335,723 円	
国	48.4	歳	286,500 円	- 円	318,595 円	
類似団体	47.8	歳	276,843 円	298,837 円	291,599 円	
民間事業者平均	48.8	歳	-	339,242 円	円	

- (注)1
- 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務 手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされて いるものである。

また、「平均給与月額「(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等 手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

民間事業者平均は群馬県人事委員会が実施した、「平成18年職種別民間給与実態調査」に基づき 算出されたものです。

#### (2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区分		片品村	群馬県	国	
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	175,300 円	170,200 円	
	高 校 卒	138,400 円	141,700 円	138,400 円	
技能労務職	高 校 卒	136,000 円	137,300 円	- 円	
	中学卒	- 円	- 円	- 円	

#### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

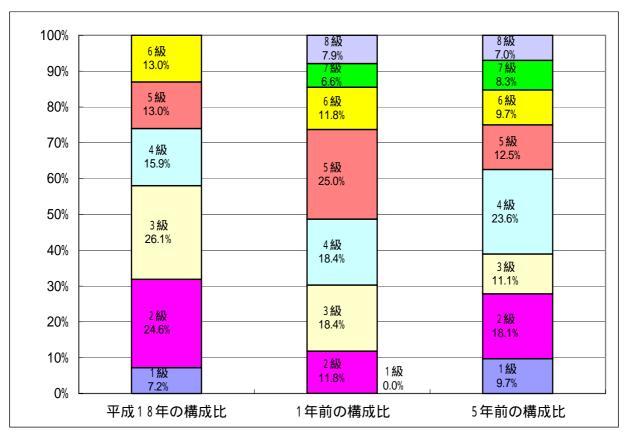
X	分	経験年数10~15年未満	経験年数15~20年未満	経験年数20~25年未満
一般行政職	大学卒	- 円	314,600 円	- 円
	高 校 卒	226,100 円	282,100 円	310,600 円
技能労務職	高 校 卒	189,700 円	· 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(18年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主 事		%
		5	7.2%
2 級	主 任	人	%
- //42	1	17	24.6%
2 4TL	係 長、主 査	人	%
3 級		18	26.1%
4 級	係 長	人	%
4 級		11	15.9%
5 級	課長補佐	人	%
) MX	<b>承以</b> 他位	9	13.0%
6 級	課長	人	%
∪ #XX	林 区	9	13.0%

- (注)1 片品村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
  - 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注)平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

	<u>X</u>	5	}	全 職	種
	職	員	数		人
			Α	112	
	普通昇給機関(12	~ 24月	)を		人
17年度	短縮して昇給した	職員数		3	
			В	3	
	比		率		%
			B / A	2.6	
	職	員	数		人
			Α	115	
	普通昇給機関(12	)を		人	
16年度	短縮して昇給した	職員数		3	
			В	3	
	比		率		%
			B / A	2.6	

### 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

片 品	計 村	群馬	県	国		
1人当たり平均支給	額(17年度)	1人当たり平均支給額	(17年度)	-		
1,567	千円		1,880 千円	-	千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)		(17年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	
3.0 月分	1.45 月分	3.05 月分	1.40 月分	3.0 月分	1.45 月分	
( ) 月分	( ) 月分	(1.60) 月分	(0.75) 月分	(1.60) 月分	(0.75) 月分	
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の	)級等による加算措置	職制上の段階、職務の網	吸等による加算措置	職制上の段階、職務の	級等による加算措置	
·役職加算	5% ~ 20%	·役職加算	5% ~ 20%	·役職加算	5% ~ 20%	
		·管理監督者加算	15% ~ 25%	·管理職加算	10% ~ 25%	

### (2) 退職手当(18年4月1日現在)

,					
片	品	村		国	
(支給率)	自己都	『合 勧奨·定年	(支給率)	自己都合	勧奨·定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置			その他の加算措置	定年前早期退職物	持例措置
		2~20%加算		2~20%加算	章
1人当たり平均支給額	額 16,477 千	円 22,851 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給 された平均額である。

## (3) 地域手当(18年4月1日現在)

支給実統		0 =	一円		
支給職員1人当たり		0	円		
支給対象地域	支給率	支給対象職	員数	国の制度(支給	(率
なし	0 %		0 人		%

# (4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			2,131	千円	
支給職員1人当たり平均支	医給年額(17年度決算)		118,388	円	
職員全体に占める手当支	給職員の割合(17年度)		16.1	%	
手当の種類(手当数)					
手当の名称	主な支給対象職員		主な支給対象業務	左記職員に対する支	給単価
保育業務手当	保育士(平成18年4月廃止)	保育	<b>育業務</b>	給料月額の4%	
自動車運転業務手当	運転業務従事職員	村長	車及びバスの運転業務	月額5000円	

## (5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	7,761 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	89 千円
支給実績(16年度決算)	7,226 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	78 千円

### (6) その他の手当(18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
	配偶者 13,000円			
	配偶者以外の扶養親族2人目まで1人 6,000円			
扶養手当	配偶者以外の扶養親族3人目から1人 5,000円	同	15,111 千円	302,220 円
1/10/1	配偶者がいない場合は、うち1人は 11,000円	' '	.0, 113	002,220 15
	扶養親族でない配偶者を有する場合1人は 6,500円			
	16歳~22歳の子は1人につき 5,000円加算			
	自ら居住するための住宅を借り受け、現に居住し			
住居手当	月額12,000円を超える家賃を払っている職員	同	1,377 千円	105,923 円
	家賃額により算出 最高27,000円		.,0 113	100,020 15
	新築・購入してから5年間 月額2,500円			
」 通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員に支給	同	3.833 千円	64.066 III
通勤于 <sub>3</sub>	通勤距離に応じて 2,000円~24,500円	미	3,833 千円	64,966 円
管理職手当	課長 10% 課長補佐 8%		10,032 千円	477,714 円
管理職特別勤務手当	課長 6,000円 課長補佐 4,000円		148 千円	148 円
宿日直手当	宿日直 4,200円	同	1,617 千円	39,439 円
	職員の世帯等の区分に応じ支給(11月~3月)	_		
寒冷地手当 寒冷地手当	世帯主で扶養親族のある職員 17,800円	同	7,199 千円	82,747 円
参/マ地士士	世帯主である職員 10,200円	0	7,199 千円	82,747 円
	その他の職員 7,360円			

## 5 特別職の報酬等の状況(18年4月1日現在)

	X		分	給料		月	額		等	
						(参考)類似団体	におけ	る最高 / 最	低額	
給	市	区町	村 長	575,000	円	870,000	円/	552,800	円	
料	助		役	478,000	円	710,000	円/	463,000	円	
	収	入	役	451,000	円	635,000	円/	436,000	円	
45	議		長	247,000	円	352,000	円/	192,400	円	
報酬	副	議	長	198,000	円	303,000	円/	131,900	円	
H/II	議		員	180,000	円	284,000	円/	116,400	円	
	市	区町	村長	(17年度支給割合)						
#B	助		役	4.45		月分				
期末	収	入	役							
手当	議		長	(17年度支給割合)						
=	副	議	長	4.45		月分				
	議		員							
退				(算定方式)		(1期の手当額	頁)	(支給	時期)	
職	市	区町	村 長	575千円×在職年数×520/100		11,960万	円	任其	用毎	
手当	助		役	478千円×在職年数×300/100		5,736万	円	任其	任期毎	
	収	入	役	451千円×在職年数×270/100		4,870万	任期毎			

# 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

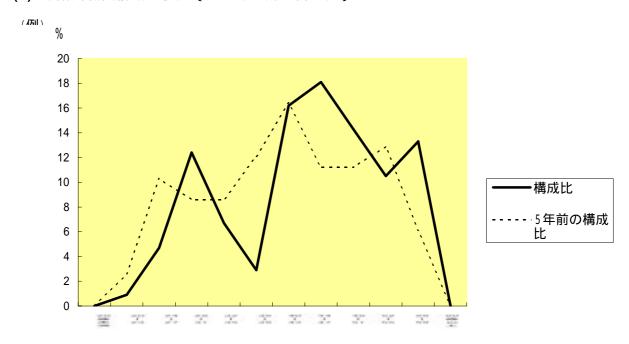
(各年4月1日現在)

		区分	職	<b>数</b>	対前年	主な増減理由
	部門		平成17年	平成18年	増減数	主な増減理由 
	_	議会から土木	42	42	0	
	般	民生から衛生	28	31	3	業務の見直しによる職員の増員
	行政					参考
普通	部	計	70	73	3	人口1000人当たり職員数 12.59人
普通会計部門	門					(類似団体の人口1000人当たり職員数 10.37人)
計		教育部門	22	14	8	スキー国体終了に伴う職員の減員
門		消防部門				
						参考
		小 計	92	87	5	人口1000人当たり職員数 15.87人
						(類似団体の人口1000人当たり職員数 13.15人)
公		水道	3	2	1	水道及び下水道統合の見直しによる職員の減
公 営 企会		下水道	3	3	0	
業計 等部		その他	14	13	1	観光施設事業赤字抑制に伴う職員の減
守部門		小 計	20	18	2	
	合 計		112	105	7	参考
	-	計	[ 126 ]	[ 126 ]	[ 0 ]	人口1000人当たり職員数 18.11人

<sup>(</sup>注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区分		₹	≀	≀	1	1	₹	₹	₹	ł	₹		計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
TW = #h	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
職員数	0	1	5	13	7	3	17	19	15	11	14	0	105

### (3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日	平成22年4月1日	純減数	純減率	
職員数				
人	人	人	%	
112	99	13	11.6	

#### (参考)集中改革プランにおける定員管理の数値目標 数・率)

		<u> </u>
計画	期間	
始 期	終期	数値目標
平成18年4月1日	平成22年4月2日	13人の純減

### 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

	区分	17年	18年	19年	20年	17年~20年	(参考)
部門		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	計	数値目標
一般行政	職員数	70	73			-	68
— NX1 J LX	増 減		3			3 ( 150%)	2
教育	職員数	22	14			-	13
秋 月	増 減		8			8 (89%)	9
消防	職員数					-	
/FI P/J	増 減						
公営企業	職員数	20	18			-	18
等 会 計	増 減		2			2 (100%)	2
計	職員数	112	105			-	99
fil	増 減		7			7 (54%)	13

- (注)1 計画期間は、17年~22年の5年間である。
  - 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
  - 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を,計の欄にあっては計画1年目 以降現年までの職員増減数の累計を示す。